

五 條 市

～官民が連携した取組みにより地域活性化を図る～

奈良県の南西部に位置する五條市は、特色ある自然・歴史資源や豊かな農林水産資源に恵まれた市ですが、市外での認知度は必ずしも高くありません。そういった状況の中、市に由来するイメージを共通化し発信していく「地域ブランド化」による地域域活性化に向け、官民が連携して取り組んでいます。以下に市の取組みの一部について紹介します。

I 概要

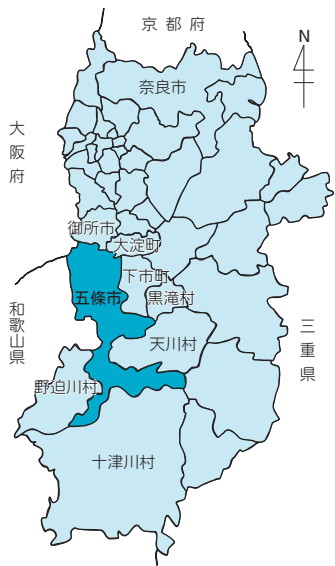
1. 地理と歴史

奈良県の南西部に位置する五條市は、人口30,997人（県内13位）、世帯数11,199世帯（同11位）、面積292.02km²（同2位）の市である（総務省「国勢調査 人口等基本集計」（平成27年））。

地名が「5つの街道」に由来するとされる同市は古くから交通の要衝として栄え、神社仏閣や南朝ゆかりの歴史遺産が数多く点在している。

昭和32年（1957年）10月15日、宇智郡五條町・牧野村・北宇智村・宇智村・大阿太村・南阿太村・野原町・阪合部村が合併して五條市が誕生。その後、昭和34年には南宇智村を、平成17年には吉野郡西吉野村、同大塔村を編入して現在の五條市を形成、本年10月に市制施行60周年を迎える。

五條市の位置図



2. 産業構造

従業地による就業者人口（15歳以上）の産業別割合は、第1次産業が16.2%、第2次産業が30.8%、第3次産業が53.1%である（総務省「国勢調査 従業地・通学地による職業等集計」（平成27年））。奈良県全体（各3.4%、22.2%、74.4%）

に比べ第1次産業、第2次産業の割合が高く、相対的に第3次産業が低くなっている。

全国有数の柿の産地であるほか、市域面積の約75%を占める広大な山林を背景とした林業、特色ある製造業、工業団地「テクノパーク・なら」などバラエティに富んでいる。農業産出額は93億8千万円（平成27年市町村別農業産出額（推計））（県内1位）で、柿を中心とした果実の産出が多い。製造品出荷額は731億円（県内7位）で、うち「木材・木製品製造業（家具を除く）」（134億円）、「プラスチック製品製造業」（86億円）、「食料品製造業」（77億円）が多い（経済産業省「工業統計表 市町村編」（2014年））。

3. 人口構造

人口の動きをみると、昭和45年の人口は41,546人であり、その後は平成2年、7年の増加を除けば減少基調が続き、平成27年には30,997人（県内13位）とピーク時の昭和45年に比べ10,549人減少（△34.0%）している（五條市「人口ビジョン」等）。

平成27年時点での年齢3区分別の人口割合は、年少人口（0～14歳）は9.7%（県内22位）、生産年齢人口（15～64歳）は56.3%（同19位）、高齢者人口（65歳以上）は34.0%（同20位）となっており、県平均（各12.5%、58.8%、28.7%）に比べ高齢人口の割合がやや高く、年少人口、生産年齢人口の割合がやや低い。

また、合計特殊出生率が全国平均、県平均より低い水準で推移し、一貫して自然減にあることに

加え、15～34歳の転出超過から社会減も進んでいる。このため、地域活動の担い手不足、高齢者増加による歳出増加等により、地域の維持が全体的に困難になることが懸念されている。

II 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

こうした中、五條市では第5次総合計画の基本理念を踏まえつつ、紀伊半島大水害等の経験、国内外の政治経済動向を勘案し「五條市まち・ひと・しごと総合戦略」（以下、「総合戦略」）を平成27年10月に策定した。

総合戦略では、人口ビジョンにおいて定められた「基本姿勢」（「若い世代、子どもを産み育てる世代を増加させる」「地域内で暮らすための経済・産業基盤を充実させる」）を受け、以下の4つの重点施策を設定している。

4つの重点施策

(1) 子どもを育てたいまちをつくる
・地域・企業・行政が一体となり、将来を担う人を育てる環境を整備する
(2) 安心して定住できる都市をつくる
・健康増進環境・公共交通・買物環境の整備、住宅流通の活性化、防災・防犯環境の整備を図る。
(3) 地域資源で新たな産業をつくる
・山林のエネルギー利用や水ビジネスの形成、農産物や歴史・文化の高付加価値化を図る。
(4) 地域ブランドを確立し、ひとの流れをつくる
・動植物や歴史文化を組み合わせ、本市独自の魅力を高め、全国に発信する。

本稿では総合戦略の具体的施策のうち「五條市地域・産業ブランド戦略」、「木質バイオマスエネルギーの活用」等にフォーカスする。

III 具体的施策

1. 五條市地域・産業ブランド戦略

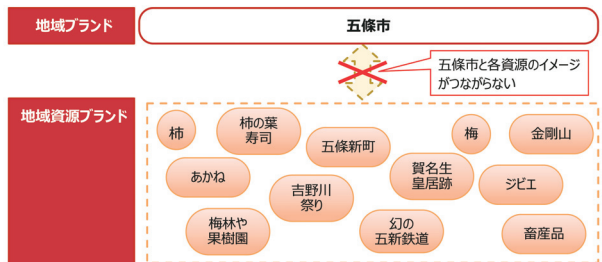
(1) 五條市地域・産業ブランド推進協議会の発足

「五條市地域・産業ブランド戦略」は「総合戦略」の具体的取組みの一つとして位置づけられている。ブランド戦略策定の背景には、「特色ある自然・歴史資源、豊かな農林水産資源を持ち、それらを産業や交流へとつなげる人々の営みがあり

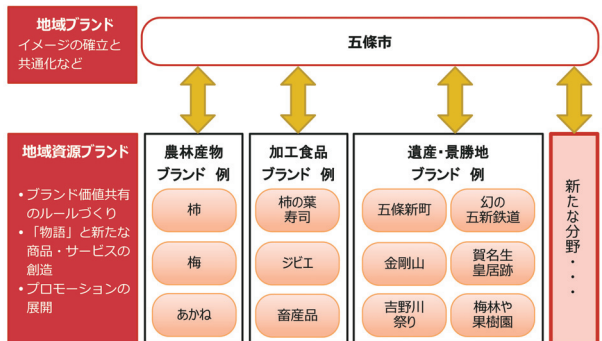
ながらも、地域のイメージとして市外に認知されているとは言い難い」との現状認識があった。

今後、五條市が暮らしの場として、観光や消費の場として、あるいは働く場として認識されていくためには、同市に由来するイメージを共通化し、発信していく「地域ブランド化」が重要であり、ブランドづくり等に、体系的に取り組むことによって、各資源のイメージと五條市のイメージをつなげていく必要があるとの考えに至った。

<地域ブランドの現状>



<地域ブランドの方向性>



ただ、ブランド化を積極的に進めるには、各事業者が地域の課題を共有し協働して取り組むこと、新しい発想力と行動力を持った人材や課題解決のための財源を確保することが重要であり、加えて新たな地域連携の核となる組織が必要となった。

こうした状況の中、平成29年3月、五條市内外の民間事業者約20社の参画によって立ち上げられたのが「五條市地域・産業ブランド推進協議会」である。

この協議会の目的は、

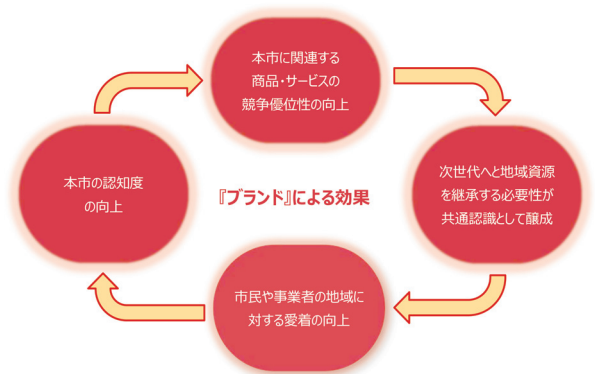
①五條市の地域ブランド化に取り組む主体や地域ブランド化を支援する主体により、五條市内各地にある地域資源を最大限に活用し、五條市の

産業振興や雇用促進につなげるための事業を創出すること。

②上記の事業を通して、五條市の地域ブランドを高めるための方策を検討し、実践すること。の2点である。なお、同協議会は数年後の法人化を目指している。

(2) ブランド化の効果

ブランド化とは、「地域に由来するイメージや価値を共通化し、地域の経済力を継続的に高めるため、地域が共有できる価値を具体化する行為」をいい、ブランド化により、当市に関連する商品・サービスの競争力が高められるとともに、当市の認知度の向上、市民や事業者の地域に対する愛着の向上が期待できる。また、有形無形の地域資源が経済活動と結びつくことで、次世代へと地域資源を継承する必要性が、共通認識となっていくことも期待される。



2. 木質バイオマスエネルギーの活用

林業は市の主要な産業となっているものの、これまで間伐材や林地残材はコスト面や人手不足等の理由からあまり利用されてこなかった。しかしながら、今後の林業活性化のためには建材としての木材利用に加え、再生可能エネルギーとなる木質燃料の利用拡大、エネルギーの地産地消による地域産業の競争力向上が不可欠であることから、木材資源を活用していくことを検討。「総合戦略」に掲げる4つの重点施策のうち「地域資源で新たな産業をつくる」の一つに木質バイオマス^(※)の活用に関する施策を掲げている。

これを受けて、市内の各地域・各施設の現況および将来的なエネルギー需要を見据えた木質バイオマスエネルギーの利用拡大につながるエネルギー事業の計画策定への取組みが進められている。

木質バイオマスの活用に関する多くのアイデアが示される中、現在、リニューアルのため閉館中の温泉施設「きすみ館」(五條市西吉野町)において木質バイオマス対応ボイラーの導入が既に決定している。そして、紀伊半島大水害の被害で使えなくなった「大塔デイサービスセンター」(同大塔町)跡地を活用し、原料となる木質チップを加工する工場が建設される予定。

(※) 生物資源 (bio) の量 (mass) を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」を指す。

3. 各種団体等が行う取組み

●五新線の活用

五條市と和歌山県新宮市を結ぶ予定だったが未完に終わった鉄道路線(未成線^{みせいせん})である五新線。鉄道としての運行は叶わなかったものの1965年から五條～城戸間がバス路線として運行されていた。しかしバス路線も平成26年に廃止されたことを受け、新たな活用が検討された。

トンネルは季節による温度変化が少ないことや独特の雰囲気を持っていることに着目。まずはトンネルを活用した「しいたけ栽培」を開始。五新線は市有地であることから、栽培する農事組合法人に対し、五條市が使用許可を出し場所を提供する。しいたけ栽培には温度管理が重要なポイントとなるが、トンネルの特性をうまく活用し、「五新線椎茸^{しんせんしいたけ}」として平成29年秋から売り出す予定。



トンネル内でのしいたけ栽培の様子

さらに数多い五新線のトンネル空間を、神秘的、幻想的な空間として演出することとして、柿ワインづくりやワインを提供するバーの営業、プラネタリウム設置などの構想がある。

また、未成線を活用した地域づくりとして、第一線で活躍する有識者や行政の関係者によるパネルディスカッション等を通じて、ともに考える「第一回未成線サミット」が平成29年3月4～5日に当市で開催され、当日は全国からの数多くの来訪客で賑わった。

●特産品の開発

農林業に被害を及ぼすイノシシやシカをジビエ（野生鳥獣の肉）として活用するため、県内自治体で初めて建設した市の加工処理施設「ジビエール五條」が平成27年から本格稼働している。同施設は鉄骨造り平屋建てで、広さ約78㎡。検査、洗浄して加工する処理室や、肉を熟成するための冷蔵庫などがある。これまで焼却処分されていた鳥獣をジビエとして加工、販売することで地域の新しい資源として活用していく。



ジビエール五條の外観

さらに、市政60周年（10月15日）に合わせて本年11月に全国ジビエフェスタの開催が予定されている。同フェスタでは、全国のジビエ活用を情報共有し、新たな故郷の魅力ある地方創出へつなげ、当市の取り組みやふるさとの魅力を次世代へ広く情報発信する。このように、新たな地域資源としてジビエを活用し、新たな特産物として定着させている。

また、平成23年9月の紀伊半島大水害以降休業していた道の駅「吉野路大塔」のレストランが平成27年に再開。帝塚山大学との間で締結した「包括的な連携協力に関する協定」に基づき、大学が『TEZU cafe（テヅカフェ）』として日曜限定

で営業を開始した。TEZU cafeでは、シカ肉カレーなどジビエを使ったメニューを提供している。

今後、柿・梅などを材料とした、より付加価値の高い製品開発や販路開拓に取り組むとともに、ジビエの直販施設における販売や飲食店での提供など、新たな特産品のブランド化を通じ、五條市の「食の価値」を確立・成長させていく予定。

●「五條のあかね色」の原風景化

五條市内に自生していた「あかね」を使い、江戸時代に上演された浄瑠璃の名セリフ、「大和五條のあかね染め」にある「あかね染」を復活させようと、地元NPO法人の手により耕作放棄地を活用した栽培が始まっている。市ではNPO、美術大学との3者間で連携協力に関する協定書を締結し、染色技術の研究や、商品開発を進めている。今後、大和あかね染を全国に発信していくとともに、あかね色を本市のイメージカラーとして様々な場面で活用・展開し、五條市の原風景として認識されるように取り組んでいく。



五條新町でのあかね染PR

以上みてきたように、五條市では、総合戦略の重点施策に則ったいくつかの取組みが進められている。そして、官民が連携して立ち上げられた協議会がその運営組織として重要な役割を担っていくことが期待される。今後、協議会を核とした地域ブランドづくりのチャレンジがますます進んでいくと思われる。また、今回紹介した取組み以外でも、平成30年度以降には「五條高校^{あかのう}賀名生分校の『農業に特化した高校』への再編」や「定住促進、空き家対策」などが予定されている。

様々な展開する施策が奏功することによって五條市の認知度が高まり、さらなる発展へと繋がっていくことが望まれる。（丸尾尚史、太田宜志）